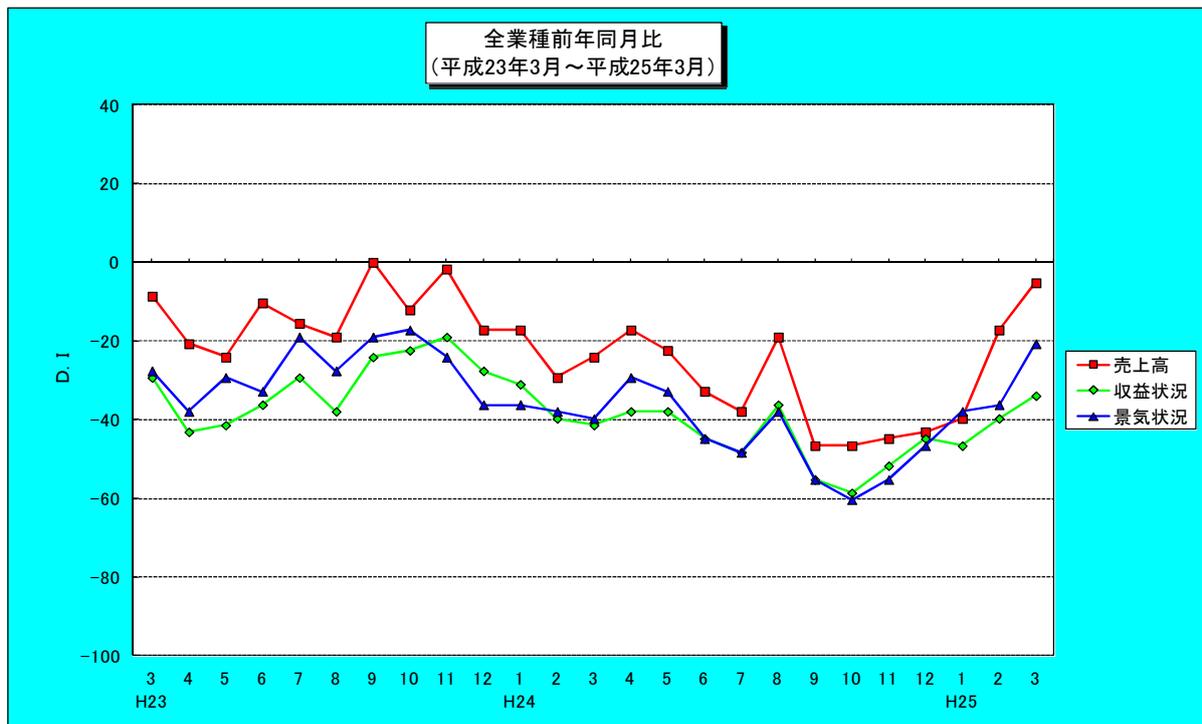


■平成25年3月分

- 平成25年3月期において
D1値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、全業種において「在庫数量」、「販売価格」以外の7項目で改善を示し、昨年11月から5ヶ月連続で上昇傾向となった。これまでの4ヶ月の上昇傾向においては、製造業と非製造業で、業種による違いがみられたが、今回の上昇傾向はどちらの業種も上昇傾向にあることから、今後に期待を持って、見守ってきたい。
- 製造業においては、「在庫数量」以外の8項目において上昇を示した。円安の影響から、鉄工・金属及び一般機器といった輸出関連業種が先月から好転し、先月は円安が売上アップにつながる前に、原材料高が目立ち収益に悪影響を与えているとのことであったが、3月になるとようやく輸出の増加につながってきたとのことである。特にこれまで苦戦が続いていた繊維機械において、中国・インド市場の需要増により好調となったようである。また、円安による輸出の増加は、繊維工業においても、多少動きが見え始めたという声が聞かれた。また、製材業・木製品製造業も降雪が少なかったため、開催市が例年より1回多く開かれ、取引が活発に行われたとのことある。
- 非製造業においては、8項目のうち、4項目で改善がみられた。好転項目は製造業より少ないものの、「売上高」「業界の景況」は上昇しているため、業種全体としては上昇傾向にあると言える。消費者の財布のひもは依然として固い傾向にあるものの、全体的にアベノミクスへの期待の高まりと共にムードも盛り上がりつつあるようである。旅館・ホテル業においては、卒業旅行、家族旅行が多く、客数・売上が伸びており、共同店舗においても春休みで食品・飲食・サービス業が好調であったようである。加えて、人事異動や引越しの時期であったため、マンションの建設や改修も盛んであったようである。また、個人住宅の消費税増税前の駆け込み需要、新幹線関連、官公庁の耐震補強需要で、一般機械器具卸売業も好調であったようである。但し、これらは季節要因の影響が大きいことなどから、今後の動きを注視したい。
- TPPへの参加の影響については、製造業では、「特に影響は受けない」の割合が最も多く、次いで「良い影響を受ける」が多かった。輸出に関わる事業者が多いため、「良い影響を受ける」の割合が全業種よりも多く、その理由の多くは“輸出が増える”というものであった。「特に影響は受けない」の理由は、“製造業でも輸出とあまり関わりがない”との回答と、“実際にどうなるのかまだ分からない”というものであった。非製造業でも、製造業と同様、「特に影響は受けない」の割合が最も高かった。輸出に関わる業種が少ないため、このような結果になったのだと考えられる。その理由としては“外需よりも内需に左右される”“実際にどうなるのかまだ分からない”というものが多くみられた。次いで多かった「悪い影響を受ける」との回答の理由は、“安い農産品の流入”であった。また、1件に留まったが、「良い影響を受ける」との回答の理由は、“輸出入の増加で経済が活発化して物量が増加する”とした運輸業であった。

◇全業種の前年同月比推移 (H23.3~H25.3)



※本調査は、当会に設置している情報連絡員〔中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役職員58名に委嘱〕による調査結果です。調査は、情報連絡員が所属する組合の組合員企業の全体的な景況(前年同月比)です。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界等との関連点)
製 造 業	食料品	調味材料製造業	売上高と収益状況は前月と変わらない。前年と比較すると、売上高は5%減少している。これは、全国平均と同様である。今月から小麦価格が平均9.5%上昇する。大豆価格は変わらない。
		パン・菓子製造業	相変わらず売上高の伸びは見られない。金沢駅方面は少し活気が出てきたように感じるが、全体的に見ると、業界の景況が好転したとは言えない。 個人消費について、桜の開花に伴い、兼六園周辺の観光客の増加とそれに伴う売上高UPを期待したい。 金融円滑化法の期限切れによる影響は特に出ない。
	繊維工業	織物業 (加賀方面)	円安により輸出環境は改善がみられ、一部ではあるが受注が増えている商品が出てきている。しかし、総じて円安による材料費・燃料費の上昇が先行し、採算性は厳しい。 売上高は対前月比微増、収益状況は不変である。 金融円滑化法の期限切れについて、特に影響はない。
		その他の織物業 (染色加工)	売上高に関しては、マイナスとなっている。収益状況も厳しい状況である。理由は消費者が実感できる景気回復には程遠いからだと考える。日本経済の明るい兆しも、我々の業界においてはまだまだ感じられない。実際はまだ生産量は回復しておらず、益々厳しい状況にある。 個人消費について、一般消費者における景気回復の実感が限られ、需要は上がっていかないと思われる。多少の回復があっても、まずは生活に直結したものが売れ出し、その後我々の業界の商品が動き出すため、まだまだ先が見えない状況である。 金融円滑化法の期限切れについて、影響は出ていない。
		ニット生地製造業	現況は、ジャカード(先染柄)物やプリント基布を除き押しなべて苦戦している。例えば、車内装材も底を脱したものの、本格的な回復には至っていない。ただ、円安で輸出関連の発注に(織物ほどではないが)動きが出てきた。また、現状の厳しさからポリエステル製品を手掛けて、受注量を確保する向きもあるが、円安により、国内生産でもいけるようになったことがこれを後押ししている。後は5月連休明けの繁忙期入りに期待するばかりである。一方、円安による原材料の値上げは厳しい状況なので、まだ一部に留まっているが、今後が危惧される。
		その他の織物業 (織マークの生産・加工)	3月度は昨年比同額の売上となった。12月以降、操業度は低下、1月、2月、3月とこの状況が変わらず、厳しい状況が続いている。日銀の大胆な金融緩和策により、今後の日本経済がどのような方向へ進むのか、また、政府が強力な成長戦略を打ち出すことができるのか、日本のみならず、世界が注視している。そして、良否は別に、まだ誰も経験のない、この政策が成功してくれることを望みたい。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (能登方面)	24年3月は、取扱量1,589m ³ 、売上金額24,739千円、平均単価15,567円、25年3月は2,206m ³ 、売上金額31,589千円、平均単価14,316円であった。今年は開港期が回ったため、取扱量・売上金額も多くなった。価格の低迷で良質材の入荷が減少している。小径木が少し動きが見られる。24年度全体で取扱量は1,749m ³ 多くなったが、売上金額は-38,400万円であった。24年度は前年度より、平均単価が3千円程下がり、経費は係るが収益は上がらない苦しい1年であった。
		製材業、木製品製造業 (金沢方面)	3月の状況は、前月に引き続き値上げが浸透せず、不採算状態が依然続いており、既に限界を超えているはずなのに、安値での販売が続いているのが不思議である。木材は、基本的に輸入材の比率が非常に高いため、為替の影響が特に大きく、あらゆる資材に影響している。一日も早く適正な価格になることを望んでいる。
	印刷	製材業、木製品製造業 (金沢方面)	売上高・収益に特に変わりはない。アベノミクスと言われて、景況が良くなるのが期待されている業界もあるように聞くが、我々組合員の中では変わっていない様子はない。 金融円滑化法の期限切れについて、組合員にとってはデリケートな問題のため、お互い情報を出さない。
	窯業・土石製品	砕石製造業	3月の組合取扱い出荷量は対前年同月比、生コン向け出荷は19.1%減、合材用アスファルト向け出荷も35.6%減となり、全出荷量で22.5%の減少となった。また、前年同期比においても、全出荷量で22.2%減少となり、年度当初の見込み減少率を大きく上回り、非常に厳しい状況である。このような現況で、今年度は取引条件に一部現金化をお願いし、得意先のご理解が得られたことで、組合員の資金繰りが良好となった。 金融円滑化法の期限切れについて、特に影響は出ていない。
		陶磁器・同関連 製品製造業	円安、株価上昇となり、若干は景気回復の兆しがあるものの、一般消費者の財布は固い。また、海外からの観光客も(特に中国)減少しており、売上は減少傾向である。 個人消費について、高額商品が売れにくい状況が続いている。
		生コンクリート製造業	県内の生コンクリートの出荷状況は、25年3月末現在、前年同月比83.4%の出荷となった。地区状況は、南加賀、鶴来・白峰、七尾、能登地区がプラス出荷で、金沢、羽咋・鹿島地区がマイナス出荷となった。官公需、民需の前年同月比は、官公需70.9%、民需103.5%の状況である。金沢地区の官公需の出荷量減が県全体に大きく影響している。 金融円滑化法の期限切れについて、特に影響は出ていない。
		粘土がわり製造業	1~2月は予想より降雪が少なく、3月初旬より出荷量は徐々に増加し始め、前年より多少増加した。最近の円安要因も加わり、資材のうち最も多く使用する石化製品の再々値上げや、燃料単価の高止まりにより収益が大変厳しい状況となっている。 金融円滑化法の期限切れについては、今のところ影響はないようであるが、資材等の値上がりは今後も続くようであれば、資金繰り懸念材料の一つとなる。
	鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	特に変化はないが、全体に良くなってきている。繊維機械の回復が影響しているのか、ムードが良い。 金融円滑化法の期限切れについて、現在でもまだ影響は出ていない。
		非鉄金属・同合金圧延業	先月同様、特に変化は認められない。 個人消費についても、先月同様、工芸品は需要の低迷で売上も減少している。 金融円滑化法の期限切れについて、影響は出ていない。
		鉄素形材製造業 (鉄鉄鋳物の製造)	生産量は前年同月比96%となっているが、産機、工作機械などの非量産品は対前年同月比で70~80%と落ち込んでいる。円安による原材料の価格アップにより、収益が圧迫されている。また、現状では円安による生産量の変化も特に出ない。電力料金に関して、電力多消費型産業である鋳物業界にとっては大きな問題点である。今回、北陸電力の料金値上げは見送りの形になっているが、再生エネルギー一貫取り制度による価格アップ等もあり、厳しい環境になっている。 金融円滑化法の期限切れについて、特に影響はないという組合員が大部分である。
		鉄素形材製造業	売上高及び収益状況は、組合員企業においては総じて回復に転じている。よって、一部組合員企業においては、操業度も雇用人員も上昇・増加傾向にあるが、この現状が中・長期に持続するか不安定要素が多く、人材派遣等を利用して対応している。収益状況は回復基調にあるも、従来に比して依然として厳しい現状である。 金融円滑化法の期限切れについて、本件に関する問題は組合員企業より特に聞いてはいない。
		機械器具の生産	金融円滑化法の期限切れについて、特に影響は出ていない。
	一般機器	機械、機械器具の製造 又は加工修理	繊維機械は中国・インドが好調で、メーカーの生産台数も増加し、発注が多く出ている。ただ、4月~12月分については値下げ要請があり、収益的には厳しい。 組合員企業の繊維機械向け部品加工は、対前年平均比マイナス17.6%、対19年平均比マイナス13.2%となった。重点市場である中国からの案件がこのところ継続的に成約実行となり、4月生産分からの台数がリーマンショック前のピークに向かう基調で回復してきている。当該市場は、新政権の政策実行の歩み出しが間もないこと、外交問題が依然として顕在化していることなど、不安要素が揃っているものの、これまで強硬に金融引き締めを展開してきた政府が、直近ではかなりの部分で金融緩和策がとられるようになってきたことが、好転の要因と考えられる。今後年末に向けて、現状またはそれ以上に、生産台数が伸びることを期待している。また、織機の前工程設備である準備機械についても、4月以降大幅な増産が計画されている。このような状況下、組合員企業の操業は急激に拡大し、昨年中盤から年末にかけての臨時休業の解消や人員整理の穴埋め要員の採用、そしてフル稼働で危機に対応している。一方、工作機械関連事業向け部品加工は、対前年平均比プラス3.8%、対19年平均比マイナス21.1%となった。アップル社のスマホ生産設備の激減が依然として続いていること、またこれまで比較的堅調であった自動車関連設備投資の今夏以降に一服感が見られることなど、工作機械メーカーや機器メーカーにとってやや深刻な状況になってきた。ただ、北米及び東南アジアでの設備投資は好調であり、早い時期に中国及び欧州市場の本格的な回復が望まれる。
		繊維機械製造業	工作機械は前月比12.9%増と昨年9月以来5カ月ぶりに増加した。前年同月比では21.5%減と10カ月連続の減少となっている。工作機械受注は、昨年秋以降、減速基調にあったが、ここに来て日本・欧米・アジアの世界主要国の景況感の持ち直しや、円高修正によって、やや明るい兆しが見えるようになってきた。各社の四半期見通しでも、増加を見込む割合は1~3月期は比べ、4~6月期は上昇している。今後は、国内の老朽設備の更新や新興国の成長など、内外の潜在需要が徐々に顕在化していくと期待される。業界各社は、ユーザーニーズに的確に対応した製品やサービスを提供して、その掘り起こしに引き続き、努めていかねばならないと考えている。 金融円滑化法の期限切れについて、特に影響はない。
		機械工作版金加工	金融円滑化法の期限切れについて、特に影響はない。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界等の関連点)
製 造 業	一般機器	機械器具及び其の他 金属製品の製造	輸送機器は、完成車は増産されるも、部品の現調化率アップによるものか、想定したほど需要が上がってこない。電気機械は、中国向け溶接用ロボット・消耗部品が微増傾向、家電関連は厳しい状況が継続しているが、来月から漸く生産が上がってくる見込みである。チェーン部門は、為替の影響がなくなり、若干良くなっているが、受注が伸びていない。繊維機械は、生産が向上まで推移している。
		機械金属、機械器具の製造	繊維機械関連の増加に伴い、売上・収益共増加傾向にある。これを残業で対応する企業が出てきた。
	その他の製造業	漆器製造業 (能登方面)	売上・収益共に下げ止まりがない状況である。工芸品に関しての個人消費は、まだまだ手控えが続くようだ。輪島(能登)への観光客の流れは、3月までは悪かったが、無料化に期待したい。 金融円滑化法の期限切れについて、影響はないと思う。
		プラスチック製品 製造業	1~2月にかけて落ち込みの大きかった伝統的な木製漆器は、3月に入ってやや回復傾向にあるが、依然として前年比割れが続いている模様である。24年度の産地全体としては、前半期の貯金により、前年比微増程度のプラスと思われる。 個人消費について、当地温泉の入込客数減少に伴い、前年割れを続けていた当会館入館者数は、25年に入って前年比プラスに転じ、3月は39%増と24年度としては最も高い増加率となった。 3月は売上・収益共対前年、対前月でアップしている。特に金型受注が伸びており、新製品の開発予定の前倒しや、これまで滞ってきた案件が進みだしたことによるものと考えられる。特に繊維機械の注文が久しぶりに動き出した。但し、円安原油高を敏感に受けて、原材料メーカーが相次いで値上げを申し入れてきており、今後、採算ベースに悪影響を及ぼすと感じている。 個人消費について、3月は加賀温泉郷の入込も若干改善されてきているように感じられる。例年、この時期は卒業旅行や歓迎会などが行われる時期なので、街中の賑いも感じられるが、食品材料などが価格高傾向で採算が取れているのか分からない。 金融円滑化法の期限切れについて、組合全体としては分からないが、期限切れ後も公的な機関を通じて、対応をしてくれるようなので、特別な不安はないと思われる。
卸 売 業	事務機・事務用品卸売業	年度末の売上が懸念されたが、終盤持ち直し、昨年と同じくらいの模様である。今後の景気上昇に期待する。ただ、商品が値上げ傾向にあり、今後の対応に苦慮しそうだ。 金融円滑化法の期限切れについて、今のところまだ分からない。	
	水産物卸売業	3月分買受高は、対前年同月比1.9%減で、平成24年度の対前年度比は5.3%減となり、年間を通して減少傾向にあり、一向に回復の兆しが見えない状態が続いた。新年度はアベノミクスによる日本経済の回復に大きな期待と魚食普及に取組んでいく。	
	一般機械器具卸売業	住宅関連、施設関連共に売上は僅かながら前年を上回ってきた。住宅は消費税増税を控えたの駆け込み傾向、施設は新幹線、官公庁物件の耐震補強需要が寄与している。収益もそれに伴い、僅かながら前年を上回っている。 個人消費について、LED照明器具が施設、住宅各方面にて取替需要を背景に引き続き好調である。 金融円滑化法の期限切れについて、現状、影響は聞かれない。このまま進んでくれると良いと思う。	
	各種商品卸売業	政権交代による円安、株高から景気回復の期待感強まるものの、実態面では特に変化はない。 金融円滑化法の期限切れについて、特に影響はない。	
非 製 造 業	燃料小売業	売上高は価格が横ばいであり、販売量が減少予想であることから、減少傾向である。また、ガソリン価格の高止まりの影響や低燃費車のシェアアップから、販売量は減少傾向にある。3月に入り、気温の上昇と共に灯油の販売量も減少している。仕入価格の変動が頻繁であり、販売価格への転嫁が難しい。タイヤ交換、洗車等で収益確保を目指す。為替については落ち着いてきたとはいえ、年初に比べ6円程度の円安であり、仕入価格への影響は大きいものがある。 個人消費について、全国的にガソリン消費量は減少傾向にある。当県ではのと里山海道無料化が実施され、今後消費量の増加が期待される。 金融円滑化法の期限切れについて、特に影響はない。	
	機械器具小売業	25年3月地域売上高は、前年比100%であった(24年4月~25年3月累計では98%)。売上低迷の要因であったカラーテレビの前年比は110%(24年4月~25年3月累計では32%)と回復、冷蔵庫120%と堅調だったことが、前年をキープできた一因となった。 個人消費について、カラーテレビの地デジ化以降、地デジ化特需売上月との比較で、伸びの低迷が続いていたが、売上金額の絶対額では、ようやく低かった前年売上高を上回る兆候が見えてきた。カラーテレビが前年をキープし、白物家電が冷蔵庫、ルームエアコンを中心に、省エネタイプへの買換えが順調に進めば、前年以上の伸びが期待できる。 金融円滑化法の期限切れについて、特にアンケート調査を実施していないので、状況については把握していない。	
	男子服小売業 婦人・子供服小売業	寒さが続き、冬物から春物への入替が全般に遅れ気味であった。デフレ脱却との兆しではあるが、円安が進めばコスト高となり、マイナス影響も少なくない。相変わらず、客単価が上がらない(前年並みであった)。	
	鮮魚小売業	3月に入って初旬は、入荷量が少ない。先月から続いて市場への入荷量が少ない。少ないため、普通は安いワラギが高値である。天候不順が続き、出漁見合わせが多く、入荷は不安定である。小売鮮魚商も相変わらず、商況が悪い状態が続いている。小魚が入荷しているが、なかなか商売に繋がらない。3月7月を過ぎて、商況が悪く、4月からタコノシーズに入ると、また魚の売行きが悪くなるとのジグサがあり、いつの月が良いものかと苦悩ばかりが目立っている。	
	他に分類されないその他の小売業	売上は先月に引き続き、前年を下回った。31日が日曜であったことも要因の一つである。 個人消費について、観光客は増加している。特に卒業旅行の学生と家族旅行が多かった。 金融円滑化法の期限切れについて、影響は特になし。	
	百貨店・総合スーパー	昨対計103.9%、ファッション103.2%、服飾・貴金属108.5%、生活雑貨93.1%、食品105.5%、飲食104.0%、サービス112.7%、客数105.8%であった。食品、飲食、サービスが好調であった。景気が良くなっているという実感はないが、兆しは感じている。	
	米穀類小売業	前年比はやや減少である。アベノミクスに期待しているがいつのことになるか分からない。TPP参加で今後業界がどうなるか、疑心暗鬼である。 個人消費について、天候不順で観光客の出足もあまり良くない。景気の先行きもあまり期待できず、消費に結びつかない。 金融円滑化法の期限切れについて、影響は出ていない。	
	商店街	近江町商店街 輪島市商店街 片町商店街 堅町商店街	まだまだ、政権交代の効果は地方経済にまで波及していないと思う。買い物客の財布の固さは変わらない。 個人消費について、天候が不安定で春休みに入り、観光客が増えたが売上には結びつかない。 売上は昨年対比96.8%であった。政府の補正予算が、公共事業を中心に執行されると少し変化が出て来るのか期待しているところである。 個人消費について、アベノミクス効果は未だに出ていなく、相変わらず厳しい状況が続いている。 売上高は増加した。特別な販促も行わなかったし、天候も不順だった割には後半から勢いが増してきたような気がする。やはり、円安や株高の影響が多少は影響しているのかもしれない。4月以降の状況も見てみないと、景気の浮上り本物かどうかは判断するのは難しいと思う。 個人消費について、気候は不安定であった。極端に寒い日と暖かい日があり、天候に恵まれた月とは言えなかったと思う。ただ、歓迎会などは単価アップもあったようで、比較的景気の上昇を感じられた月になったのではないかと認識している。 金融円滑化法の期限切れについて、現在は分からない。 売上高・収益状況は横這いであった。個人消費は天候により入出が大きく左右されている。少しでも寒さが戻ると動きが鈍くなる。空き店舗がなかなか埋まらない状況が続く。 金融円滑化法の期限切れについて、影響は不明である。
サービス業	旅館、ホテル(金沢方面) 旅館、ホテル(加賀方面) 旅館、ホテル(加賀方面)	上旬はコンベンションと受験の宿泊が重なり、込みあった時期があった。工事関係者の宿泊も昨年より多く入っているが、料金が低いままで、収益は入込数ほど上がっていない。 金融円滑化法の期限切れについて、影響は現在のところ見られない。 卒業旅行シーズンを迎え、若い方を中心に宿泊者数を持ち上げている。一方、料金は若干下降傾向で、売上ペースでは、まだまだ良い方向とは言えない。利用人数ペースで対前年103%であった。 個人消費について、若い方を中心に動くシーズンであり、単価的には安価方向に活発である。 温泉地全体の入込客数は前年対比では111.7%、4,800名増加した。昨年度廃業旅館を除いた既存旅館の前年対比では118%増、昨年・一昨年の当月実績が非常に悪かったため、比較すると大きな増加ではあるが、震災前と比べるとまだ減少している。旅館は軒並み前年実績を上回ったが、なかでも低価格路線の旅館が先月同様に大変好調で、卒業旅行や春の家族旅行などをうまく取り込み、増加に至った。3月の大きな宿泊実績増から、収益も増加したと思う。2月~3月の宿泊人員の増加傾向は、4月に入り少し落ち着いた感がある。 個人消費について、3月は卒業旅行や春休みの家族旅行などで、平日等も多くの宿泊客・観光客が温泉地を訪れた。 金融円滑化法の期限切れについて、特に影響は出ていない。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での課題点)
非 製 造 業	サービス業	旅館、ホテル (能登方面)	浴客数、売上とも、2月に引き続き、対前年を上回ったが、過去10年の中でも最低の浴客数である。個人消費について、3月に入って、卒業旅行と思われる若者が多くみられた。また、施設の中には大衆演劇を開催している所もあり、日帰り客が増えたと思われる。金融円滑化法の期限切れについて、今のところ何も影響はない。
		自動車整備業	平成25年3月期の継続検査実績車両両数は、登録車で対前年比プラス4.3%、軽自動車でも対前年比プラス3.4%と、登録・軽自動車ともこの3月はプラスとなった。平成24年度の車検動向をみると、登録自動車でも対前年比マイナス0.1%、軽自動車は対前年比プラス0.5%、登録・軽自動車合計で対前年比マイナス0.1%であった。平成24年度はエコカー補助金の関係で新車等が全般に伸びたこともあって、代替需要によって車検整備に影響が出たが、9月のエコカー補助金終了によって、後半は新車の売れ行き等の影響によって、車検を受検した登録車が若干落ちたが、軽自動車の伸びから前年対比では横這いで終了した。一方、新車販売については、前述したとおり、売れ行きが低迷したことから、年度末の3月で、登録車で対前年比マイナス13.0%、軽自動車でもマイナス12.2%であった。平成24年度登録車(新車)合計台数35,340台で対前年比105.7%、軽自動車(新車)21,851台で対前年比115.8%、登録・軽自動車合計の新車販売台数は、57,191台で対前年比109.4%であった。平成25年度の新車販売動向については、対前年比85%前後で推移していく予想と見ている。
	建設業	管工事業	3月期の売上・収益状況は前年同期より、少し落ち込んでいる。給水工事、ガス管工事とも申し込み件数は少しずつではあるが良くなってきている。全体的には、少し良くなってきているように思える。収益にはあまり結びついていない。金融円滑化法の期限切れについて、あまり影響は出ていないように思える。
		室内装飾工事業	例年3月は、ハウスメーカーの決算対策や人事異動や新大生向けマンションの建設・改修等で忙しい月であるが、今年は特に土地価格の底感や消費税値上げ等の関係から、非常に忙しく、技術者不足で夜遅くまでの作業となったところも多かったようである。ただし、組合員の組織形態は1人親方からそこそこの組織のある会社までであるため、売上高は横這いから20%増までとバラツキがあり、利益も売上増に伴い増加しているものの利益率の改善には至っていない。
	運輸業	一般貨物自動車運送業①	3月の軽油価格は、高止まりのまま横這いで推移している。円安の影響が今後いつまでどのような形で出て来るのが注視することが必要である。平成25年度2月の高速道路利用額は対前年比94%、対前月比は103.4%で推移した。アベノミクスはまだ物の流れにまで至っていないようである。国土交通省は、トラック事業に関する省令改正などによって、保有車両が5両未満の事業場でも5月1日から運行管理者の選任を義務付けた。運行管理者の資格は年2回(8月と3月)行われる厳しい試験に合格することが必要である。また、10月1日から点呼、運行管理、整備管理、車両の定期点検が適切に行われていないことや、社会保険・労働保険に加盟していない事業者等の情報収集する仕組みの精度を上げて、監査で確認した場合は、強力な改善措置をとることとなった。
		一般貨物自動車運送業②	3月度の売上高は、前月比約13%、前年同月比約18%増加した。3月は期末月のため、駆け込み的な荷動きが見られた。4月以降の貨物量が引き続き増加すれば良いと思う。収益面では、円安により燃油が高騰しているが、運賃への転嫁が全く出来ない状況で経営は厳しい。